

主な内容

- 2・3面
  - ・予算特別委員会
- 4～7面
  - ・一般質問
  - ・常任委員会審査報告
  - ・特別委員会中間報告
- 8面
  - ・議決結果一覧
  - ・陳情



▶集団接種会場（予定）の市民活動センター「プラットフォーム」オープンスペース

◀接種のお知らせ（イメージ）

◀コールセンターの様子

## 令和3年度府中市一般会計予算

# 1097億1000万円を可決

### 令和3年第1回定例会 30議案を審議

令和3年度一般会計予算は、予算総額が歳入・歳出それぞれ1097億1000万円、前年度に比べ5・2%の増となっております。提案に当たり、市長から「3年度の市税は、税制改正や新型コロナウイルス感染症の影響等により、2年度と比較し、約18億円の減収を見込んでいます。歳出では、社会保障関係経費が依然として伸び続けており、更には、公共施設などの対応も必要となっている。」

また、2年度においては6度にわたる補正予算を編成し、施策を展開してきた新型コロナウイルス感染症対策を継続することや防災・減災、まちのにぎわい創出、子育て支援、教育環境の充実など、時代の要請に

応じた施策も求められており、引き続き、予算を許さない財政状況が続くものと考えている。

このような中、3年度予算編成では、各施策事業の見直しを進めるなど、より一層の効率化を図りつつ、数多くの新規・レベルアップ事業に配分を行った。

3年度は、第6次府中市総合計画後期基本計画の総仕上げを行い、次期総合計画の着実なスタートにつなげるとともに、『新しい未来を拓く』『信頼の絆を築く』『洗練の魅力を磨く』の3つのテーマに基づき、目指す都市像である『みんなで創る 笑顔あふれる住みよいまち』の実現に向けて全力で市政運営に取り組んでいきたい」との説明がありました。

3月12日から18日にかけて開催された予算特別委員会で、慎重な審査が行われ、3月22日の本会議において、賛成・反対討論を行い、採決の結果、賛成多数で令和3年度一般会計予算が可決されました。

（関連記事2・3面）

## 主な施策

- **新規事業**
  - 防災活動拠点電源確保事業費補助金
  - 教科用消耗器材費（クラウド型学習支援サービス）の導入
- **レベルアップ事業**
  - 学童クラブ管理運営事業
  - 地域福祉コーディネーター事業
- **投資的施策**
  - 防災施設整備事業（防災行政無線固定系デジタル化再整備）
  - 文化センター整備事業（施設老朽化対策調査）
  - **東京2020大会関連事業**
    - 中心市街地にぎわい創出事業
    - ラグビーのまち府中推進事業

## 意見書(要旨)

○ 水道水源井戸の有機フッ素化合物汚染の原因究明と汚染除去を求める意見書  
都水道局は、有機フッ素化合物濃度の高い武蔵台浄水所等の水源井戸からの取水を止めた。その後の報道等から市民の間で不安が広がっている。

地下水は、貴重な資源であり、住民の誇りでもある。安全性が欠かせず、汚染除去方法の確立も重要である。また、汚染拡散防止のためにも揚水の継続が必要である。

よって、本市議会は、政府及び都に対し、有機フッ素化合物の汚染原因を究明し、情報を開示して汚染原因を解消することなど、3つの事項について要望する。

○ 女性差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准を求める意見書  
女性差別撤廃条約選択議定書は、現在締約国189か国中、114か国が批准しているが、日本は批准していない。国連は各国政府に対し、女性を新型コロナウイルス感染症への対策の中心に据えるよう要請している。女性の人権を守る国際基準である同議定書の批准は不可欠である。

よって、本市議会は、国会及び政府に対し、個人通報制度等を受け入れる実施体制等の課題を早急に解決するよう、同議定書の批准に向けた環境整備を強く求める。

## 人事議案

定例会最終日の本会議に、市長から副市長の選任の同意を求める議案、固定資産評価員の選任の同意を求める議案、教育委員会教育長の任命の同意を求める議案、教育委員会委員の任命の同意を求める議案、固定資産評価審査委員会委員の選任の同意を求める議案が提出され、次の方々が同意されました。

- 副市長
  - 古森 寛樹 氏(56歳)
  - 神子 信之 氏(55歳)
- 固定資産評価員
  - 古森 寛樹 氏(56歳)
- 教育委員会教育長
  - 酒井 泰 氏(61歳)
- 教育委員会委員
  - 平原 保 氏(65歳)
- 固定資産評価審査委員会委員
  - 山崎 善久 氏(63歳)
  - 大和田公一 氏(49歳)

## 議会費の補正予算

### 令和2年度議会費予算をコロナ対策に活用

令和2年度当初の新型コロナウイルス感染症拡大の状況を鑑み、全議員の総意のもと、2年度の行政視察を取りやめたこと等から不要となった議会費予算を減額補正しました。

この減額した分の予算については、新型コロナウイルス感染症対策基金への積立てなどの新たなニーズにも役立てられています。

令和3年度一般会計予算賛否討論

府中市議会市民フォーラム

令和3年度予算は、「新しい未来を拓く」「信頼の絆を築く」「洗練の魅力を磨く」をテーマに掲げ、各施策事業の見直しを進め、より一層の効率化を図る中で、きめ細やかな予算編成が行われている。

本予算は、新型コロナウイルス感染症対策を継続する中で、子育て支援に関する施策の充実や学校教育ICT化への取組、文化センターの在り方検討、老朽化対策調査の実施等が盛り込まれていることが特徴である。

高野市長が掲げる三つのテーマの実現と、第6次府中市総合計画後期基本計画の総仕上げ等に向けた、力強い市政運営を願い、本予算に賛成する。

府中市議会市政会

令和3年度は第6次府中市総合計画後期基本計画の総仕上げを行い、次期総合計画の着実なスタートにつなげる年度である。本予算において、基金や市債を適正かつ有効に活用し、歳入の確保がなされる中で、福祉や防災をはじめとする諸施策の更なる充実を図り、新規・レベルアップ事業を実施することは、市の持続的な発展等に向け大いに評価する。

市民生活に大きな影響を及ぼしているコロナ禍を乗り越え、市民とともに「みんなで創る笑顔あふれる 住みよいまち」の実現に向けまい進する市にふさわしい予算であると確信し、本予算に賛成する。

生活者ネットワーク

令和3年度予算案では、新型コロナウイルス感染症などに対応するもののほか、庁舎新築事業などの投資的経費が増大している。

一方で、貧困や格差、ジェンダーの問題は市としても取り組むべきと救済支援の施策を要望してきたが、状況は好転していない。また、市は民間委託や非正規雇用拡大を進めてきたが、雇用環境を悪化させ、市民サービスの低下にもつながっていることから、公共の果たす役割の見直しが必要である。子どもや女性の貧困対策や医療的ケア児支援等に対しても、積極的な予算とは言いえないため、本予算に反対する。

日本共産党府中市議団

令和3年度予算においては、財政調整基金は3・3億円を繰入れ、3年度末残高は73億円と見込まれる。

このような中、公共施設の利用户数を制限されるなど厳しさを強いられている市民活動に対して、文化センターなど公共施設の使用料減額を図ることや販路開拓などによる間接的な支援にとどまらず、国や都の支援からこぼれている事業者が必要としている支援を行うことなど、コロナ禍から市民生活を守るための十分な対策がなされていない予算となっている。そのため、市民生活最優先の市政運営の展開を求め、本予算に反対する。

賛成討論

反対討論

予算特別委員会

(2・3面)

令和3年度一般会計歳入歳出予算の審査状況から、主なものをお知らせします。

個人市民税 減収の要因などの詳細は

委員 個人市民税について、納税義務者数の減少や新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度と比較し、減収が見込まれていると聞くが、その要因などの詳細を聞きたい。

市民税課長補佐 3年度の個人市民税については、新型コロナウイルス感染症の拡大による企業の業績悪化などにより、ボーナスや残業時間数が減少したことが要因となり、名目賃金が減少している状況を鑑みて積算している。

入 歳

公共施設の使用料

今後の収入見込みは

委員 市の芸術文化施設等の公共施設の使用料について、新型コロナウイルス感染症の影響により、美術館の展覧会事業は、令和2年度の当初予算を5201万4000円と見込んでいたが、緊急事態宣言発出に伴う2か月間の休館や展覧会の中止などにより、2月末時点の歳入額は401万8630円となっていると聞く。

そこで、3年度はどのような収入見込みで予算計上したのか聞きたい。

出 歳

防災活動拠点電源確保事業

委員 防災活動拠点電源確保事業については、新規事業として補助金の予算が計上されているが、この事業の内容は。

防災危機管理課長 都では、災害時の防災活動拠点における電源確保を課題として捉え、令和2年度から4年度までの3年間に限り、市区町村が行う地域の非常用電源確保事業に対して、購入費用の2分の1、上限60万円を補助する制度を設けている。

図書館 図書館費

減菌機の利用方法は

委員 図書館における書籍の減菌機の購入について、予算計上されているが、この減菌機の購入費用や利用方法を聞きたい。

図書館長補佐 減菌機については、中央図書館の3階と4階に各1台設置するため、合計で2台の購入を予定している。その予算額として設置費込みで、1台当たり130万円であり、2台で260万円を計上している。

ラグビーのまち府中推進事業

令和3年度の取組内容は

委員 ラグビーのまち府中推進事業について、令和3年度の取組内容を聞きたい。

ラグビーのまち府中推進事業の具体的な取組内容は、令和3年度は、府中朝日フットボールパークでキャンプを行う7人制ラグビー日本代表を応援する取組や新リーグ発足に向け、市内トップチームのプレシーズンマッチ等を通じた市民への観戦機会の提供など、引き続き、ラグビーのまち府中を推進する取組を実施していく。また、新型コロナウイルス感染症の収束が見込めない状況から、対策を適切に講じ、市民の安全・安心の確保を前提として取り組んでいく。

介護予防事業 具体的な取組内容は

委員 令和3年度予算に介護予防事業費が新たに計上されたが、この具体的な内容と実施スケジュールについて聞きたい。

高齢者支援課長補佐 介護予防事業の具体的な内容については、アプリ開発業者と協働して、通いの場が集まる必要がなく、自宅に居ながら介護予防活動や人とのつながりが継続できるアプリを活用し、高齢者が5人チームで励まし合いながら、介護予防・フレイル予防活動を継続するものとなっている。



▲衛生的にお使いいただくために

が可能で、本を開いた状態で、紫外線を照射しての殺菌や送風によるほこりなどの除去が可能な機器を利用者本人が操作できるように場所へ設置することを予定している。

### ファーストバーストサポート事業等

**委員** 母子保健型利用者支援事業費について、ファーストバーストサポート事業と多胎児家庭支援事業を実施し、子ども商品券を配付すると聞かされたが、事業の内容は、子ども家庭支援課長補佐 ファーストバーストサポート

### 市民協働推進事業

**委員** 市民協働推進事業について、令和3年度は、2年度予算の約2倍の予算が計上されているが、事業内容について聞きたい。

**協働推進課長補佐** 2年度の新規事業をレベルアップし、2年度中に作成した協働のまちづくりノートを3年4月に市内の全小学6年生に配布し、モデル校3校でノートを使用した授業を実施する予定となっているほか、2年度に実施した市民協働のプラットフォーム



▲コロナ禍におけるワークショップの様子

### クラウド学習教材

**委員** 現在、市立小・中学校で、クラウド学習教材を活用しながら学習支援に取り組んでいると思うが、教科用消耗器材費のクラウド型学習支援サービスに関する予算の概要や活用状況の把握の方法は、指導室主幹 クラウド型学習

支援サービスの予算については、市立小・中学校の合算で、約3300万円となっている。活用状況の把握については、クラウド学習教材の特徴を生かし、使用者がログインした回数などがクラウド上で集計されるため、毎月、利用状況の報告を受けている。なお、令和3年1月の実績では、多い学校で、延べ800人程度の利用を確認している。

### 校外学習等運営事業 全体的な傾向は

**委員** 校外学習等運営事業について、全体的にこの数年間、減少傾向にある中で、セカンドスクール運営費や林間学校運営費と比較し、修学旅行費の予算は特に減少しているが、理由は、

**指導室主幹** 修学旅行に関する予算については、修学旅行費補助金の単価見直しにより、減少傾向にあったが、平成30年度にこの見直しを終了したことから、それ以降は実際に補助される金額に変動はなく、一人当たり9000円の補助となっている。なお、令和3年度の修学旅行費予算については、生徒数の増加に伴い、2年度と比較すると5・9%の増加となっている。

### 小規模事業者販路開拓等支援事業 予算増額の理由は

**委員** 小規模事業者販路開拓等支援事業費について、令和2年度と比較すると、4倍の額で増額されているが、その理由について聞きたい。

**生活環境部次長** 同事業について、2年度当初は、伊勢丹府中店の撤退に伴う市内事業者の支援という趣旨で展開していたが、その後、コロナ禍における市独自の市内中小企業支援事業にもなり得ることから、2年度中に2回補正予算を組んで対応した。

このような経緯から、3年度当初予算においては、2年度との比較で4倍となる2400万円の予算を計上したものである。

## 総括

### 中心市街地活性化

**委員** 中心市街地にできる新施設の開業に伴う効果やにぎわい創出等の取組について聞きたい。

**生活環境部長** 新施設の開業に伴い、中心市街地が新たに生まれ変わり、市民生活の利便性の向上が図られるとともに、にぎわいが生まれ、来訪者の増加による大きな経済効果が期待される。

### 風水害対策

**委員** 令和3年度の風水害対策への取組について聞きたい。

**行政管理局長** 水害が発生する恐れがある場合に、市民や来訪者へ水害リスクを周知し、命を守るための避難行動を促すことを目的として、浸水想定区域内の電柱に想定浸水深表示板を設置する。

国土交通省の河川洪水浸水想定区域図における、想定浸水深が3メートルから10メートルの区域にある電柱の合計300本に、表示板を設置する予定である。

### 自治体DX

**委員** 推進体制の構築やAI・RPA利用促進などの6つの重点取組事項を進めていくとされている。国の自治体DX推進計画について、本市の対応状況を聞きたい。

**行政管理部長** 推進体制の構築については、現時点で具体的な取組は行っていないが、令和4年度以降の組織体制等を含め、今後、関係課と調整していく。また、重点取組事項のうち、行政手続きのオンライン化やAI・RPAの利用促進については、既に取組を開始している。

### 地域包括ケアシステム

**委員** 市の地域包括ケアシステムは、今後、文化センターがネットワークづくりの拠点となり、高齢者だけでなく子どもや障がい者などを含めた地域住民が対象になる地域共生社会の枠組みの中に構築されると考えるが、このような全世代を対象とする包括的な支援体制の拡充に向けた、市の取組は、

**福祉保健部長** 市では、地域の様々な方とつながりが持てる取組を行い、地域の多様な主体が協働・連携して、地域課題を解決する体制を構築していく。

### 公共施設整備基金

**委員** 公共施設整備基金の積立状況について聞きたい。また、今後の見通しは、

**財政担当参事** 同基金については、収益事業収入の増加分等を充て、順調に積み立てることができている。一方で、今後、このペースが維持できるとは限らないため、引き続き可能なタイミングでの積立を行っていく必要がある。また、今後、公共施設の老朽化対応が集中すると見込まれるため、20年先までを考慮する。

### 市税の特徴

**委員** 令和3年度予算における市税の特徴について聞きたい。

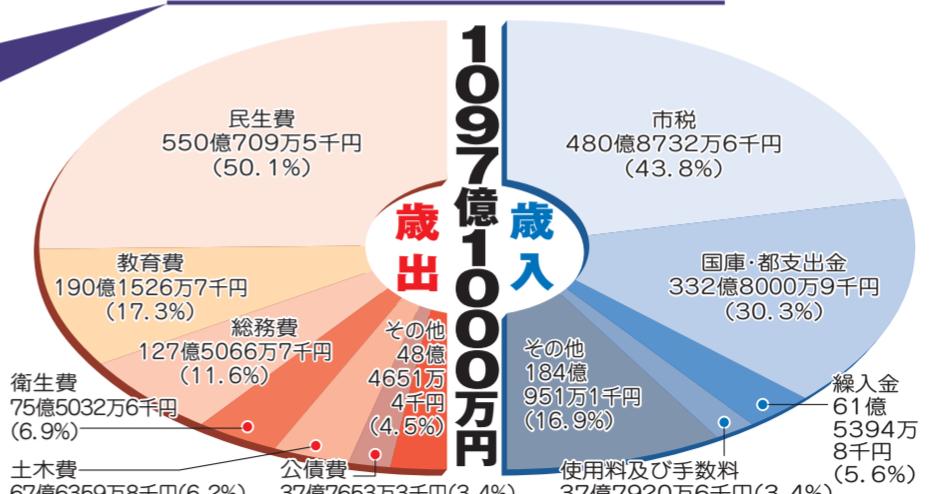
**市民部長** 個人市民税については、新型コロナウイルス感染症の影響による名目賃金の減少等から、前年度に比べ、大きく減収すると見込んでいる。

また、法人市民税についても、一部国税化の影響に加え、同感染症による法人の経済活動の停滞などから、前年度に比べ減収するものと見込んでおり、市税全体では前年度比で約3・7%減収するものと想定している。

令和3年度各会計別予算額

区分	令和3年度	令和2年度	伸び率(%)
一般会計	1097億1000万円	1043億3000万円	5.2
特別会計			
国民健康保険	233億2383万3千円	234億1533万7千円	△0.4
後期高齢者医療	55億6421万5千円	55億4693万2千円	0.3
介護保険	188億4041万6千円	187億40万8千円	0.7
公共用地	18億6175万5千円	13億2445万6千円	40.6
計	495億9021万9千円	489億8713万3千円	1.2
合計	1593億21万9千円	1533億1713万3千円	3.9
公営企業会計			
競走事業	828億6952万7千円	801億4501万7千円	3.4
下水道事業	64億3869万5千円	63億4996万5千円	1.4
合計	893億822万2千円	864億9498万2千円	3.3
全会計の合計	2486億844万1千円	2398億1211万5千円	3.7

令和3年度一般会計予算款(科目)別内訳





**一括質問**  
介護サービス事業所等との災害時協定の支援内容などは

市サービス事業者連絡協議会(仮称)と協定を締結する準備を進めている

**村崎啓一議員(市友)** 高齢化が進む中で、災害弱者と言われる方々の避難支援について、市民の要望が強くなっている。そのような中、介護サ



▲妊産婦専用福祉避難所(都立府中看護専門学校) 国が示す受け入れ体制に沿ったものに改訂する考えは。

**一括質問**  
学校教育のICT化に向けた考えは

複合的かつ継続的な取組を計画的に実行することと求められていると捉えているが

**清水勝議員(市友)** 国は、GIGAスクール構想を前倒しして実現するとしているが、ICT化を急激に進めようとする国とそれを背負う市とのギャップは、大きいと感じる。そのような中、学校教育のICT化に向けた市の考えは、

**教育長** 学校教育のICT化は、児童・生徒の情報活用能力の育成とそれによる個別最適化された主体的・対話的で深い学びの実現を達成するため、複合的かつ継続的な取組を計画的に行うことが求め

**一括質問**  
認知症の入所者への対策の現状の課題について、市の認識は

施設内のゾーニングや動線を確保することが課題と捉えている

**結城亮議員(市民)** 介護老人保健施設でクラスターが発生したことを教訓に、福祉施設で働く方の早期のPCR検査を徹底すべきと思う。そこで、検査を割安で行う自治体もあると聞くが、市の見解は。

**福祉保健部長** 職員の入所者との接触が避けられない状況にあるため、感染が確認された早期の対策として、施設内のゾーニングや動線を確保することが課題と捉えている。新型コロナウイルスのワクチン接種に関する市の方針について

**一括質問**  
資産税課で証明書の発行と支払いを一括して行うことについては

窓口スペースや人員の配置などが課題になると考えている

**そなえ 邦彦議員(自由)** 本市では、住宅用家屋証明書の発行申請と審査を資産税課で行い、手数料の支払いは総合窓口で行っている。総合窓口課で行っていると聞くが、このような仕組みで証明書等の発行事務を行っている理由を聞きたい。

**市民部長** 総合窓口課では、固定資産税の賦課期日の情報で足りる証明については、申請から手数料の支払いまでを一括で行っているが、賦課期日から証明書の申請時点まで



▲資産税課での窓口対応の様子

の変更の有無の確認が必要なものなどについては、申請を資産税課で、手数料の支払いを総合窓口課で行っている。議員 **資産税課で証明書の発行と手数料の支払いを一括して行うことについて**、本市における課題は、**市民部長** 資産税課で証明書の発行を一括して行う場合は、窓口スペースや人員の配置などが課題になると考えている。府中市の「同居孤独死」の状況について、府中市の「医療的ケア児」の状況について

**一問一答**  
学童クラブについて委託事業者との引き継ぎはどのように行われるのか

令和3年3月中には、勤務予定の委託職員が実際に育成に参加し、児童への負担が最小限となるようにしていく

**高津みどり議員(公明)** 本市の学童クラブについては、公設公営で運営されてきたが、令和3年度から一部では、公設民営での運営が始まる。そこで、民間委託に至る経緯は。



▲よりよい学童クラブ運営のために

**一問一答**  
養育費を取り決めていても実際には受け取れていない方への支援は

令和3年度の新規事業として立替保証契約を締結した際に初回保証料を補助する

**増山あすか議員(市政)** 国の調査では、年収が200万円未満の母子世帯の55%以上が養育費の取り決めを行っていないが、市としても、離婚時に養育費を取り決めるよう啓発を促す必要があると思う。そこで、市のホームページを利用した情報提供の考えは、

**子ども家庭部長** 現在、市のホームページでは、養育費の取り決め等の記載はないが、今後、検討していく。議員 **養育費の取り決め方以外に、子どものメンタルケア**

況があり、安定的な運営に支障を来しかねない課題を抱えていたことから、育成時間の延長に取り組むことや民間活形の導入を視野に入れた運営形態の見直しを検討することとして準備を進めてきた。議員 **運営方法の変更については、市民から不安の声もあ**

**子ども家庭部長** 3年3月中には、4月から勤務予定の委託職員が実際に育成に参加し、児童への負担が最小限となるようにしていく。児童と触れ合う時間を取りながら、児童への負担が最小限となるようにしていく。府中駅南口市営駐車場の利便性の向上を

**一問一答**  
公契約関係競売入札妨害事件に関し裁判で明らかになった新たな証言について市はなぜ調査しないのか

元議員等に対する事件の調査を行うことは市の権限の範囲内において困難であると考えている

**杉村康之議員(自由)** 公契約関係競売入札妨害事件に関し、市は、事件の調査は行わないが、再発防止対策のための調査は行うとのことである。そのような中、事件の裁判で明らかになった新たな証言について、市はなぜ調査しないのか。

**政策総務部長** 捜査は全般的に尽くされたものと認識しており、元議員等に対する事件の調査を行うことは、市の権限の範囲内において困難であると考えている。議員 **新たな証言は、当然事件にも再発防止対策にも役立つ内容であり、証言だけを調査から除外するのはおかしい**

**政策総務部長** 新たな証言に対する調査は、再発防止対策のための調査とは異なるものと認識しているため、任意の協力依頼を行う予定はない。指定管理者選定―非公募の考え方

朝日体育館の廃止に際し、利用登録団体の代替活動場の確保について、市はどのように取り組む考えか

引き続き、できるだけ希望に沿えるよう、代替施設の案内や相談に努めていく



▲朝日体育館

文化スポーツ部長 平成31年3月に利用登録団体等に対し、体育館を処分した場合の影響について、意見交換会を開催したほか、令和2年10月及び11月には、新たに定めた追加情報の提供等の場として説明会を開催しており、今後も同様に丁寧な対応に努めていく。議員 朝日体育館の廃止に際し、利用登録団体の代替活動場の確保について、市はどのように取り組む考えか。

にしみや幸一 議員(市フオ) 令和4年3月末をもって、朝日体育館を廃止することが報告されたが、体育館の処分の方針について行ってきた各種

文化スポーツ部長 各団体等から代替先の要望等を伺いながら、案内などを行ってきたが、従前から利用する方々もいることから、引き続き、できるだけ希望に沿えるよう代替施設の案内や相談に努めていく。

説明会等の状況を聞きたい。文化スポーツ部長 平成31年3月に利用登録団体等に対し、体育館を処分した場合の影響について、意見交換会を開催したほか、令和2年10月及び11月には、新たに定めた追加情報の提供等の場として説明会を開催しており、今後も同様に丁寧な対応に努めていく。議員 朝日体育館の廃止に際し、利用登録団体の代替活動場の確保について、市はどのように取り組む考えか。

産後ケア事業の更なる拡充を行ってほしいが、対象時期の緩和や居宅訪問型いわゆるアウトリーチのケアについて、市の考えは。奥村さち子 議員(ネット) コロナ禍において、子育て世代等への様々な支援事業が中止や縮小となる中、不安から産後鬱などの深刻な状況になる人が増えている。

人員の確保等が課題であり、調査・研究などを参考に、西村陸 議員(公明) 本市において、学校給食を利用する全世帯数と小・中学校に3人以上が就学中の多子世帯数は、教育部長 学校給食を利用している全世帯数については、1万3635世帯で、3人以上が就学中の多子世帯数については、657世帯である。

子ども家庭部長 令和2年の相談件数については、元年と比較し、約1.7倍である。議員 市には、産後ケア事業の更なる拡充を行ってほしい

子ども家庭部長 ショートステイ・デイサービス個別型産後ケア事業を実施している協力医療機関では、生後4か月以上の乳幼児を預かることができないため、対応可能な施設の確保が課題と考えている。また、居宅訪問型のケアについては、有益なものも捉えているが、人員の確保等が課題であり、他市の動向などを参考に調査・研究していく。

子ども家庭部長 令和2年の相談件数については、元年と比較し、約1.7倍である。議員 市には、産後ケア事業の更なる拡充を行ってほしい

子ども家庭部長 ショートステイ・デイサービス個別型産後ケア事業を実施している協力医療機関では、生後4か月以上の乳幼児を預かることができないため、対応可能な施設の確保が課題と考えている。また、居宅訪問型のケアについては、有益なものも捉えているが、人員の確保等が課題であり、他市の動向などを参考に調査・研究していく。

節水バルブの設置を進める考えはあるか

他自治体の設置事例などを調査・研究していきたい

奈良崎久和 議員(公明) 各地で水害等が頻発している中、治水と利水のはざま課題が浮き彫りとなった地域もあつた。そこで、大切な資源である水を有効に活用するため、公共施設における水の利用について、市の取組や水道使用量の推移を聞きたい。市長 市職員エコ・アクションプランで節水に取り組むとともに、節水機能付機器を設置した。生活環境部長 水道使用量の推移について、平成21年度の

約33万立方メートルから、令和元年度の約26万立方メートルに減少している。議員 更なる節水に向けて、使用水量を削減しながら、水圧をコントロールする節水バルブがあると聞く。そこで、市は、実証実験等も視野に設置を進める考えはあるか。行政管理局長 現状では、各施設の排水設備が異なること等から、設置可能な施設の選別や他自治体の設置事例などを調査・研究していきたい。

多子世帯の学校給食費について、子どもの人数を加味した負担軽減の考え方を取り入れることはできないか

財源確保等を含め、様々な課題があるものとして捉えている

西村陸 議員(公明) 本市において、学校給食を利用する全世帯数と小・中学校に3人以上が就学中の多子世帯数は、教育部長 学校給食を利用している全世帯数については、1万3635世帯で、3人以上が就学中の多子世帯数については、657世帯である。

教育部長 学校給食を利用している全世帯数については、1万3635世帯で、3人以上が就学中の多子世帯数については、657世帯である。

議員 多子世帯にとって、学校給食費の補助がある場合と無い場合では、負担の差が大きいと考える。そこで、多子世帯に対応した児童手当



▲中学校の給食風景

図書館協議会を常設して運営することを強く求めたいが、今後の予定は

新たな課題があれば、必要に応じて再開する予定である



▲市民会館・中央図書館複合施設(ルミエール府中)

西のなほ美 議員(ネット) 市民会館・中央図書館複合施設PFI事業について、令和2年に市公の施設における指定管理者の指定の手続等に関する条例の改正が行われ、選定した事業者と指定管理者を同一にすることがとなったが、指定管理業務の評価方法について

官製談合事件についての調査を実施し、市民に説明する責任があるのではないか

赤野秀二 議員(共産) 市における官製談合事件は、市政に重大な影響を与える事件であり、捜査上の問題と政治上の問題は別の問題と考えるならば、市民に明らかにせず、市長選挙を行ったことは、市長に政治的・道義的責任があると思うがどうか。

市長 警察による捜査の進捗次第では、市長選挙前での逮捕等も十分あり得ると考えていたため、政治上の問題などの指摘は全く当たらないものと認識している。

市長 警察による捜査の進捗次第では、市長選挙前での逮捕等も十分あり得ると考えていたため、政治上の問題などの指摘は全く当たらないものと認識している。

文化スポーツ部長 今後の予定については、3年度は一旦休止となるが、4年度以降、新たな課題があれば、必要に応じて再開する予定である。

ごみ屋敷対策として、本市でもごみ出し支援等を行う条例を制定する考えは

今後、先進市の取組状況を調査・研究していきたい

前川浩子 議員(市フオ) ごみ屋敷の相談に関し、庁内での情報共有は行われているのか。生活環境部長 市民等から相談を受ける時点では、発生要因などが複雑かつ不明瞭なことから、最初に受けた部署ではなく、適切に対応できる部署と情報共有を行い、相互に連携しながら対応している。議員 ごみ屋敷対策として、条例を制定し、ごみ出し支援等を行う自治体が増えているが、本市でも条例を制定する考えは。また、ごみ屋敷を片付けた後、福祉的側面からの支援が必要と思うがどうか。

生活環境部長 条例の制定については、ごみ出し支援が必要なものがあると認識しているため、今後、先進市の取組状況を調査・研究していきたい。福祉保健部長 福祉的側面からの支援について、当事者に寄り添った支援に努めることが必要と認識している。

議員 コロナ禍の中、府中市内で行われている事業者と行政の協働について、生活保護申請時の扶養照会について

一問一答
情緒障害固定学級の設置を要望する声等に対し、リソースルームが有効であるという意見があるが市の見解は

不登校対応の施策を総合的に検討していることから設置の計画はない

竹内 祐子 議員(共産) 特別支援教室における自立活動の

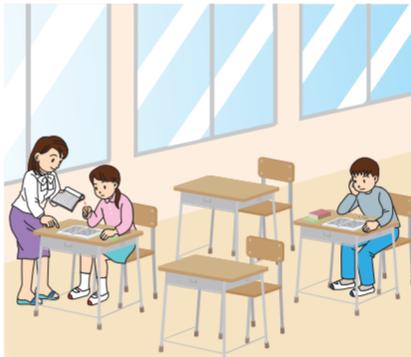
時数について、都発達障害教育推進計画では、児童一人当たり週1単位時間から8単位時間までと記載があるが、市内の保護者に対しては、週3単位時間の配分から週2単位時間に変更する通知が届いていると聞くが、その理由は、

一括質問
女性管理職の比率を高める取組について市の考えは

より生き生きと働くことができる職場づくりへの意義の醸成にも努めている

遠田 宗雄 議員(公明) 持続可能な開発目標(SDGs)では、ジェンダー平等の実現などを目標に掲げているが、市の差別問題への取組とSDGsの実践の考えは、

市長 取組については、平成31年4月から多摩地域で初となるパートナーシップ宣誓制度を開始するなど、人権意識の醸成に努めている。
政策総務部長 SDGsについては、研修等を実施しており、正しい理解などを深めることが重要と認識している。



の設定を行う場合もある。議員 情緒障害固定学級の設置を要望する声等に対し、不登校生徒が登校し、学習するための教室であるリソースルームが有効であるという意見があるが、市の見解は。
教育部長 リソースルームについては、一定の成果を上げているが、現在、不登校対応の施策を総合的に検討していることから設置の計画はない。
府中市の生活困窮者支援強化と生活保護制度の幅広い周知を求め

常任委員会の審査報告から

総務委員会

第2号議案
府中市附属機関の設置等に関する条例の一部を改正する条例

この議案は、文化センターの今後の在り方に関して、広く市民や関係者の意見を聞くため、市文化センターあり方検討協議会等を設置するほか、現在設置している附属機関の所掌事項の見直し等に伴い、所要の改正を行うもの

文教委員会

第4号議案
府中市立体育館条例の一部を改正する条例

この議案は、朝日体育館を令和4年3月31日をもって廃止することに伴い、所要の改正を行うもの

厚生委員会

第5号議案
府中市手話の普及及び障害者の意思疎通の促進に関する条例

この議案は、手話の普及及び障がい者の意思疎通の促進についての基本理念を定め、全ての市民が尊重し合いながら安心して暮らすことができる地域社会を実現するため、新たに条例を制定するもの

建設環境委員会

第7号議案
府中市環境基本条例の一部を改正する条例

この議案は、環境に関する様々な課題を一体的に捉え、より実効性のある次期市環境基本計画を策定するため、策定等についての調査や審議する場である市環境審議会等の組織及び運営方法を見直すことに伴い、所要の改正を行うもの

特別委員会の中継報告から

基地等跡地対策特別委員会

調布基地跡地の状況について、都から調布飛行場の自家用機分散移転に係る大島空港の格納庫整備工事が、緊急事態宣言等の影響を受け、工期が1か月ほど延伸する見込みとの報告があった。

また、関東医療少年院について、当該地の処分に向け、今後は調査等が行われるが、処分の時期等は未定であるなどの報告があり、これを了承した。

市庁舎建設特別委員会

市庁舎建設用敷地の状況について、これまで埋蔵文化財発掘調査を行っていた西庁舎玄関前の南側部分は、令和3年2月上旬から車寄せ及び駐車場としての利用を再開している。

施工者の選定結果について、市庁舎建設の入札では、評価値と入札金額から算出する総合評価値が一番高い入札参加者を落札者としているが、大成・三浦建設を落札者として選定する旨の答申があった。これを了承した。

学校施設老朽化対策特別委員会

早期改築着手校である第八小学校及び第一中学校の改築に伴う実施設計の概要において、2校とも校舎棟と体育館棟の配置などが示されている。

また、次期実施校改築事業の設計者の選定結果について、公募型プロポーザル方式により、教育施設研究所・松田平田設計設計共同企業体に決定した。現在、第三小学校及び第六小学校の設計業務に着手している。今後、2校の配置計画等については、設計者からの提案を基に議会や学校関係者などの意見を聞き、基本計画段階で決定するなどの報告があり、これを了承した。

公契約関係競売入札妨害事件に係る再発防止対策特別委員会

令和2年12月24日に開催された委員会については、議会事務局から2年12月4日の公判結果の報告を受けた後、本委員会の今後の進め方等に対して議員間討議を行った。その後、次回の委員会では、倫理条例についての提案を持ち寄ること等と併せて、再発防止対策に係る課題についての進捗状況の報告を市長部局に求めることとした。

3年1月26日に開催された委員会については、市長部局における官製談合再発防止対策に係る報告を受け、質疑を行った後、会派に属さない議員も含め、各会派から倫理条例のイメージ案についての提案や意見を出し合い、倫理条例や議会基本条例等に関する議員間討議を行った。その後、次回の委員会では、今回各会派から出された倫理条例のイメージ案などについて整理した資料を基に論議を進めることとした。

3年2月26日に開催された委員会については、前回の委員会でも各会派から提案のあった議会基本条例の検証を含めた倫理条例のイメージを基に、再発防止対策に関する議員間討議を行った。その後、次回の委員会では、本委員会の方向性について、出された意見を踏まえ、各会派の考えを踏まえて、決めることとするなどの報告があり、これを了承するとともに、議会閉会中における継続審査とした。

